

米国国債ファンド

為替ヘッジあり(年1回決算型)／為替ヘッジなし(年1回決算型)／
フレックスヘッジ(年1回決算型)

【追加型投信／海外／債券】



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



池田泉州TT証券

〈販売会社〉

商号等 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ファンドの目的

残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。



ファンドの特色

1

米国国債に投資します。

- ◎米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
- ◎米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間毎の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします。
- ※ ストリップス債(債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたもの)に投資することもあります。
- ※ このような運用手法を**等金額投資**といいます。
- ◎国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します。(残存期間毎の国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。)
- ※投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

2

為替変動リスクが異なる3つのコースがあります。

(注)販売会社によっては取扱いコースが異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

「為替ヘッジあり」コース

◎為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

「為替ヘッジなし」コース

◎為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

「フレックスヘッジ」コース

- ◎円安時の為替差益を享受しつつも、金融市場が緊迫していると判断される場合の為替変動を抑制することをねらいます。
- ◎為替ヘッジを行なう場合は、原則として保有外貨建資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることをめざします。

「フレックスヘッジ」について

日本円は、世界の金融市場が緊迫するときに選好され、急騰する傾向があります。大和アセットマネジメントでは、この傾向に着目し、為替変動リスクを回避するタイミングを測定する「フレックスヘッジ指数」を独自に開発しました。

指数がある一定水準を超えるなど、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合、原則として、為替ヘッジを行ないます。

※フレックスヘッジ指数は、金融市場の緊迫度合いを必ず判断できるわけではありません。

※フレックスヘッジ指数が一定の水準を超えた場合でも、為替ヘッジを行なわないことがあります。

※為替ヘッジの方法や指数の計算方法については随時見直しを行なうため、今後変更となる可能性があります。

※大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

毎年3月26日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

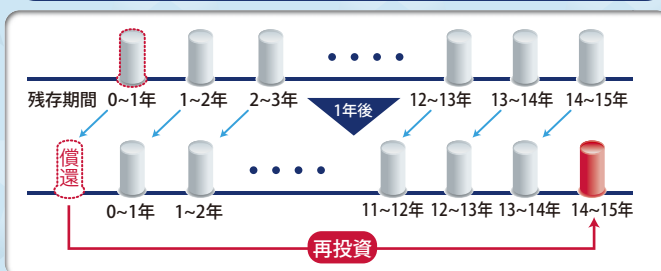
分配
方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

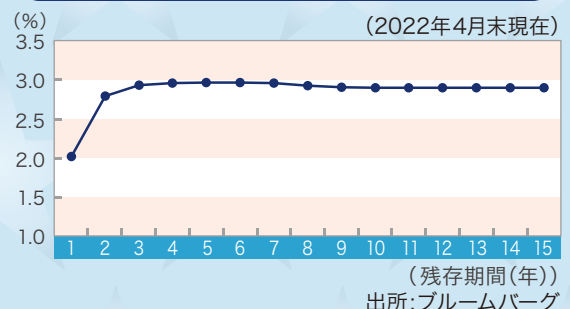
★ 等金額投資の主な特徴

- ①金利変動リスクの分散: 金利変動による債券価格への影響は、債券の残存期間により異なります。短期から長期までの残存期間の異なる債券に投資することにより、**金利変動に対するリスクを分散できると考えられます。**
- ②安定した収益性: 保有債券の償還が行なわれるつど、その償還金を、長期債に再投資します。
一般に長期債は短期債と比較して利回りは高い傾向があります。

等金額投資のイメージ図



★ 残存期間別の米国国債の利回り(理論値) ★



※米国国債の利回り(理論値)はブルームバーグフェアバリューを使用。ブルームバーグフェアバリューとは他銘柄との比較によりブルームバーグが算出した理論値のひとつです。

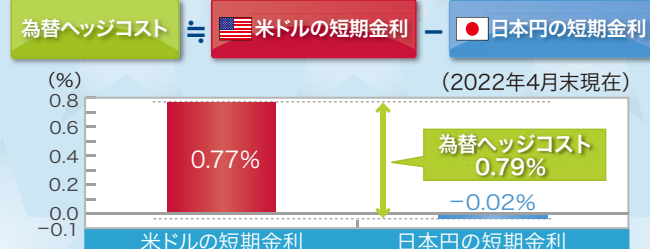
※上記は一般的な特徴を示したものであり、等金額投資が最善であることを意味するものではありません。また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

★ 為替ヘッジとは…

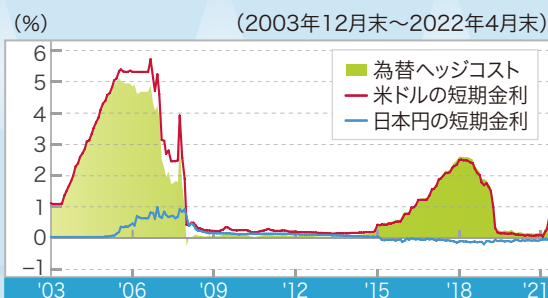
為替ヘッジとは、一般に、将来取引する為替レートをあらかじめ予約しておくこと等によって、外貨建資産を組入れたときの為替変動リスクを低減する手法をいいます。為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合は、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジコストのイメージ

米ドルの短期金利＞日本円の短期金利の場合



日米短期金利と為替ヘッジコストの推移



※為替ヘッジコストは、米ドルと日本円の短期金利差の変化を受けて変動します。上記は、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。※上記は過去の試算結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果、ならびに将来の為替ヘッジコストを示唆・保証するものではありません。※為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合は、金利差相当分程度の為替ヘッジプレミアムが生じます。※為替ヘッジコストは、四捨五入の関係で短期金利差と一致しないことがあります。※通貨間の変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。※短期金利について、2021年12月以前は、米ドル：1ヵ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)、日本円：1ヵ月LIBORのデータを使用。2022年1月以降は、米ドル：CME Term SOFR1M、日本円：JPY Term RFR1Mのデータを使用。※CME Term SOFR1Mは、CME GROUPによりライセンス供与されている金利指標であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はCME GROUPに帰属します。CME GROUPは、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスとは関係がなく、それを推奨、宣伝するものではありません。また、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスに関わるデータの正確性・完全性等に関して一切の責任を負いません。 出所：ブルームバーグ

為替ヘッジ方法の比較【メリットとデメリット】

為替のヘッジ方法として、以下の3つがあります。

為替ヘッジあり(常に100%為替ヘッジする方法)

フレックスヘッジ
(金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行なう方法)

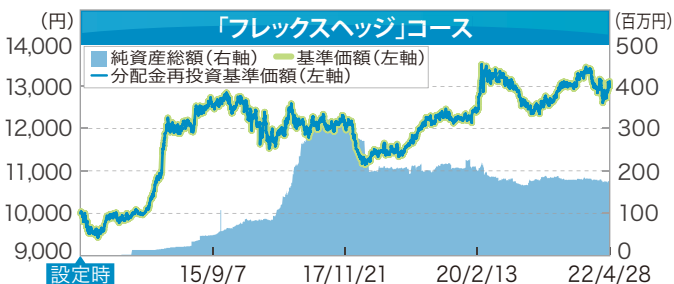
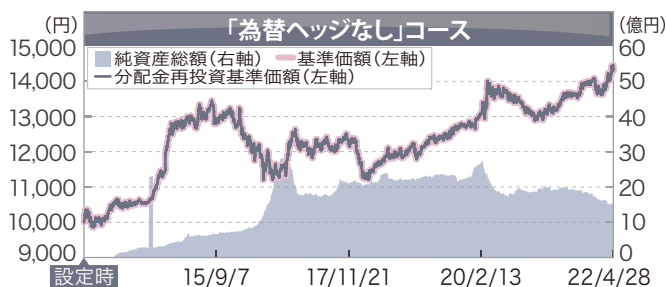
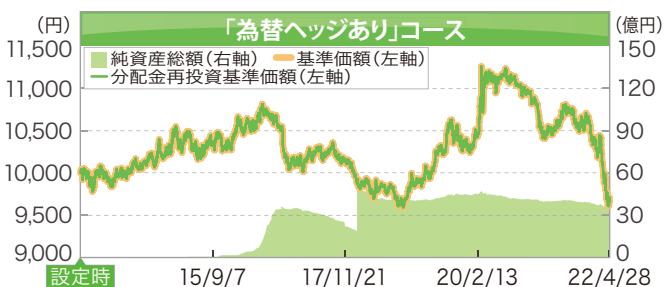
為替ヘッジなし(為替ヘッジしない方法)

	円高時の為替差損	ヘッジコスト	円安時の為替差益
為替ヘッジあり	為替差損を回避することができます。	常時発生します。	為替差益を享受することはできません。
フレックスヘッジ	為替差損を回避することが期待できます。	為替ヘッジを行なった期間に応じて発生します。	為替差益を享受することが期待できます。
為替ヘッジなし	為替差損を回避することはできません。	発生しません。	為替差益を享受することができます。

フレックスヘッジでは、円安時の為替差益を享受しつつも、円高時の為替差損を抑制することをめざします。

※フレックスヘッジによって、為替ヘッジを行なった後、為替が逆に円安となった場合には、為替差益が享受できない可能性があります。※上記は為替ヘッジ方法の説明であり、必ずしも上記のとおりとなるとは限りません。

基準価額・純資産の推移＜当初設定日(2013年6月27日)～2022年4月28日＞



「為替ヘッジあり」コース	基準価額	2022/4/28現在	9,680円
「為替ヘッジなし」コース	基準価額	2022/4/28現在	14,464円
「フレックスヘッジ」コース	基準価額	2022/4/28現在	13,122円

※各ファンド共に、2022年4月末現在で分配金合計額(1万口当たり、税引前)は0円です。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

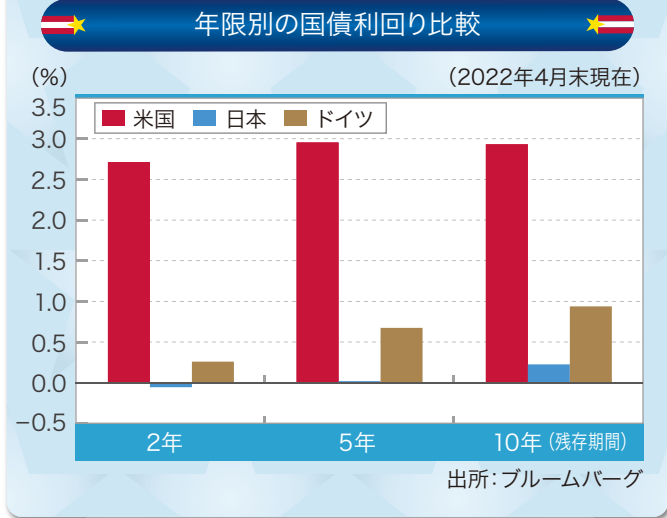
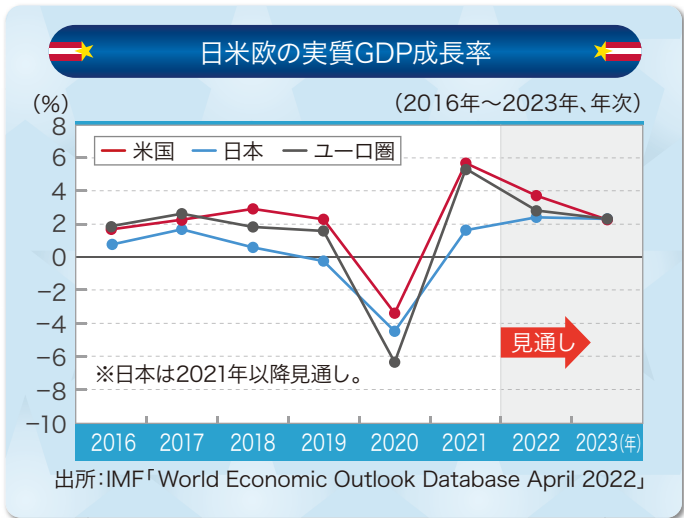
1

魅力1. 米国への投資の魅力

2

魅力2. 相対的に高い金利水準

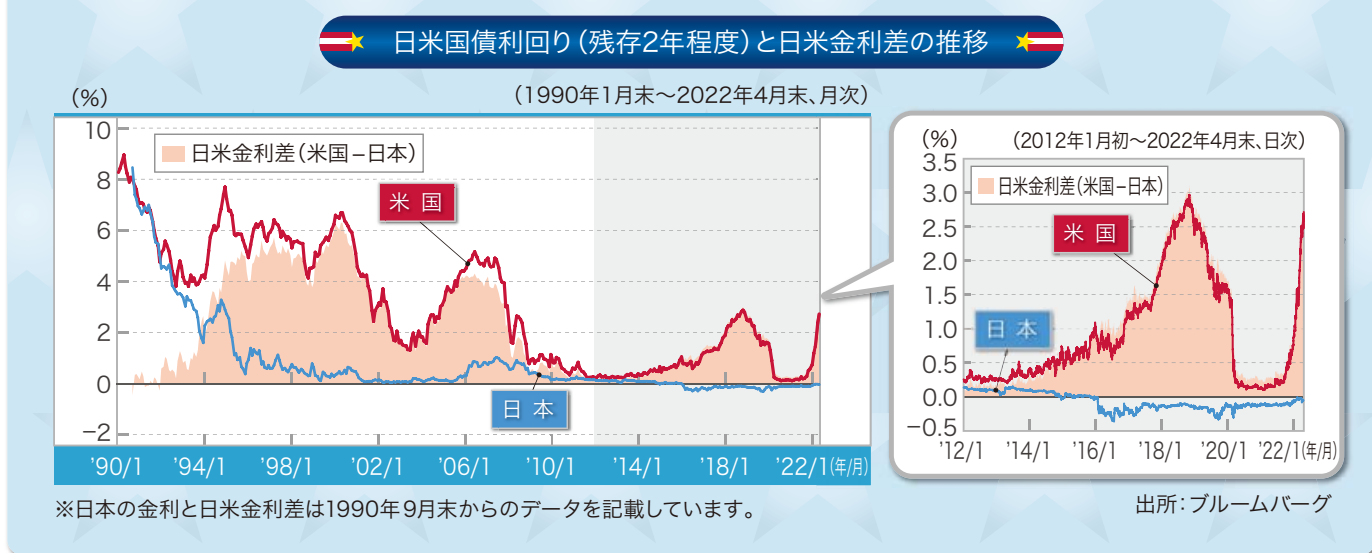
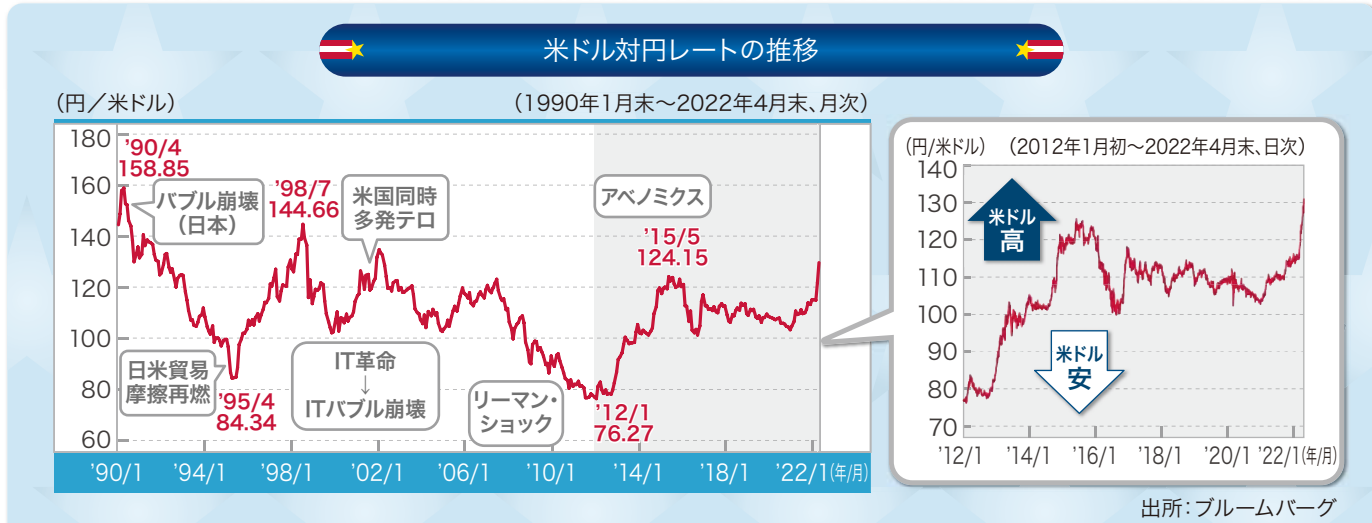
- 2022年の米国経済は、失業率がコロナ禍直前の水準まで低下するなど、経済活動の再開を背景に回復局面へ移行してきました。
- 米国国債利回りは、日本やドイツに比べて高い水準となっています。



3

魅力3. 米ドルの上昇期待

- 新型コロナウイルスの危機を受け米ドル安基調が続いていましたが、2021年に入り、追加経済対策やワクチンの普及などによる米国経済の回復期待から、米ドル高円安へと流れが変わりました。
 - 2022年3月、FRBは2018年以来の利上げを行ない、日米の金融政策の相違がより明確となったことから、米ドル高円安の動きが加速しました。



基準価額の変動要因

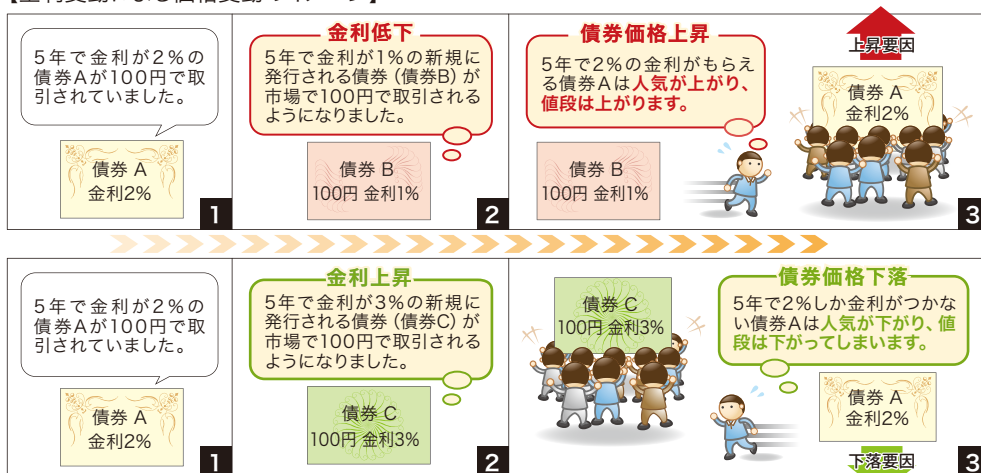
- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

債券の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)

債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。組入債券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

【金利変動による価格変動のイメージ】



※上記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

【**為替ヘッジあり**】は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。
 【**為替ヘッジなし**】は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
 【**フレックスヘッジ**】は、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることをめざしますが、為替変動による基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。
 【**為替ヘッジあり**】と【**フレックスヘッジ**】は、為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合は、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

★各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型): **為替ヘッジあり** 米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型): **為替ヘッジなし**
 米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型): **フレックスヘッジ**
 ★各ファンドの総称を「米国国債ファンド(年1回決算型)」とします。



お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行またはシカゴ商品取引所における米国債先物取引のいずれかの休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	2013年6月27日から2028年3月24日まで 受益者に有利であると認めたとときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月26日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。



ファンドの費用 ※消費税率10%の場合

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限> 2.2%(税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 〈為替ヘッジあり、為替ヘッジなし〉は 年率1.144%(税込)以内 〈フレックスヘッジ〉は 年率1.232%(税込)以内 ※前記の運用管理費用(年率)は、每期、前計算期間終了日における新発10年米国国債の利回り(原則として、ブルームバーグ社発表の米国国債ジェネリック10年の終値)に応じて異なります。 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】 ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。 **三井住友信託銀行株式会社**

【委託会社】 ファンドの運用の指図等を行ないます。 **大和アセットマネジメント株式会社**

お電話によるお問合わせ先

0120-106212 (営業日の9:00~17:00)

委託会社のホームページアドレス

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

【当資料のお取扱いにおけるご注意】

★当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。

★投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

★投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

★当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

★分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。